

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 原田 尚知 (TEL) 03-6911-2300
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,410	52.5	223	△56.1	149	△70.9	△147	△145.4
28年3月期	4,204	5.5	508	38.1	513	△6.1	323	△36.4
(注) 包括利益	29年3月期		△297百万円(△330.9%)		28年3月期		128百万円(△79.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△14.08	—	△3.0	1.6	3.5
28年3月期	31.79	31.53	6.6	7.2	12.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △36百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,347	4,630	40.8	439.31
28年3月期	7,316	4,956	67.7	484.90

(参考) 自己資本 29年3月期 4,628百万円 28年3月期 4,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	555	△674	735	2,783
28年3月期	647	△601	185	2,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	105	31.5	2.1
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	106	—	2.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	34.1	—

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当2円50銭
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,857	40.4	100	—	92	—	51	—	4.97
通期	8,000	24.8	448	100.9	417	179.9	306	—	29.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）日本研紙株式会社、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	10,696,320株	28年3月期	10,696,320株
② 期末自己株式数	29年3月期	161,508株	28年3月期	483,028株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,440,823株	28年3月期	10,186,015株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式 28年3月期 376,900株、29年3月期 75,100株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,364	10.9	△67	△128.5	△308	△222.9	△534	△426.7
28年3月期	3,035	△0.6	238	△28.6	251	△64.5	163	△76.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△51.16		—					
28年3月期	16.05		15.92					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,570	3,912	40.9	371.17
28年3月期	6,653	4,471	67.1	437.34

(参考) 自己資本 29年3月期 3,910百万円 28年3月期 4,466百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,756	11.0	5	—	3	—	0.31
通期	3,539	5.2	67	—	54	—	5.26

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(損益計算書関係)	26
(1株当たり情報)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の新政権による経済政策の影響、中国をはじめとする新興国の景気の減速、英国のEU離脱の影響があり、全体として不透明感が広がる傾向にありました。一方わが国の経済は、堅調な企業業績で景気は緩やかに回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化もあり、先行き不透明な傾向にありました。

このような中、当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めてまいりました。加え、2016年7月より日本研紙株式会社が当社連結子会社となり、より幅広い製品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

売上面においては、「製品事業」は、日本研紙製品や半導体関連市場における研磨装置の売上が増加した一方、光ファイバー関連市場における研磨フィルム・ダイヤモンドフィルム等の売上が減少しました。

「受託事業」は、受託元の受注減の影響を受け低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は64億10百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

損益面においては、日本研紙製品売上の利益寄与がある一方、利益率の低い製品（研磨装置）の売上が増加したことに加え、高付加価値製品の売上（光ファイバー関連市場）及び受託事業の売上が減少したことに伴い、売上総利益率が悪化しました。

加え、日本研紙株式取得関連費用（1億11百万円）の発生などにより、営業利益は2億23百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

経常利益は、マレーシアリングット安が進行したことが主要因で替差益42百万円が発生した一方、日本研紙買取に伴う諸費用の発生などにより、1億49百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

また、グループ会社(Mipox Kyoto株式会社)におけるのれんの減損（79百万円）をはじめ、計1億65百万円の減損損失を計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1億47百万円（前年同期は3億23百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・ 製品事業

製品事業の売上高は、62億19百万円（前年同期比58.2%増）となりました。日本研紙製品、半導体関連市場等における装置の売上が増加した一方、光ファイバー関連市場における研磨フィルム・ダイヤモンド研磨フィルムの売上が減少しました。

この結果、セグメント利益は4億36百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

・ 受託事業

受託事業の売上高は、1億90百万円（前年同期比30.5%減）となりました。受託元の在庫調整などにより売上が減少した結果、セグメント損失は2億12百万円（前年同期は3億42百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億30百万円増加の113億47百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ26億55百万円増加の72億58百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加6億15百万円、受取手形及び売掛金の増加8億34百万円、たな卸資産の増加11億69百万円等でありま

す。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加の40億88百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の増加8億2百万円、のれんの増加1億93百万円、退職給付に係る資産の増加2億56百万円等であります。

なお、日本研紙株式会社及び同社子会社2社が連結子会社となったことにより、建物及び構築物1億29百万円、機械装置及び運搬具29百万円、土地6億93百万円等が増加しております。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ43億56百万円増加の67億16百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加5億44百万円、短期借入金の増加14億60百万円、長期借入金の増加17億53百万円、未払金の増加4億97百万円、繰延税金負債の増加2億32百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少の46億30百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する当期純損失1億47百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億5百万円、自己株式の減少98百万円、為替換算調整勘定の減少1億56百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加の27億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億55百万円の増加（前年同期は6億47百万円の増加）となりました。主な内容は、減価償却費3億85百万円、減損損失1億65百万円、売上債権の増加による減少1億22百万円、たな卸資産の増加による減少2億52百万円、未払金の増加4億19百万円、法人税等の支払額84百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億74百万円の減少（前年同期は6億1百万円の減少）となりました。主な内容は、投資有価証券の売却による収入1億96百万円、有形固定資産の取得による支出5億50百万円、無形固定資産の取得による支出74百万円、無形固定資産の売却による収入1億74百万円、長期貸付金の回収による収入1億82百万円、日本研紙株式会社の株式取得に伴う、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億52百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億35百万円の増加（前年同期は1億85百万円の増加）となりました。主な内容は、短期借入金の純増額4億41百万円、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出13億85百万円、社債の償還による支出1億63百万円、配当金の支払額1億5百万円等であります。

(4) 今後の見通し

次期におきましては、当期に引き続き ① 業界をリードする製品事業の拡充 ② 受託事業強化 ③ 早い変化に対応できる経営基盤の整備、の方針のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを行ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高80億円（当期比24.8%増）、営業利益4億48百万円（当期比100.9%増）、経常利益4億17百万円（当期比179.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億6百万円（当期は1億47百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(注) この資料に記されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更に磨きをかけ、企業価値の向上を目指すことにより株主の皆さまへ継続的に利益還元を図ってまいりたいと考えております。

利益配分につきましては、連結配当性向25%を目標とし、利益の状況に応じて過去の配当実績や財務状況、経営環境等を勘案のうえ安定配当も加味した柔軟な利益還元を行う考えであります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当として1株当たり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381,742	2,997,113
受取手形及び売掛金	947,841	1,782,528
電子記録債権	110,054	177,982
商品及び製品	307,523	387,145
仕掛品	411,908	1,250,637
原材料及び貯蔵品	159,520	410,907
繰延税金資産	124,031	72,451
その他	161,912	189,731
貸倒引当金	△1,535	△9,698
流動資産合計	4,602,999	7,258,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,907,551	4,707,091
機械装置及び運搬具	1,734,548	2,959,546
工具、器具及び備品	204,497	299,005
土地	186,890	933,754
リース資産	280,174	257,626
建設仮勘定	95,315	18,841
減価償却累計額	△4,057,301	△6,021,721
有形固定資産合計	2,351,676	3,154,144
無形固定資産		
のれん	100,645	293,915
その他	170,133	199,706
無形固定資産合計	270,778	493,621
投資その他の資産		
投資有価証券	32,722	39,790
退職給付に係る資産	-	256,924
繰延税金資産	4,954	14,184
その他	60,584	311,043
貸倒引当金	△6,819	△180,986
投資その他の資産合計	91,441	440,957
固定資産合計	2,713,895	4,088,723
資産合計	7,316,895	11,347,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,206	776,132
短期借入金	-	1,460,000
1年内償還予定の社債	123,200	123,200
1年内返済予定の長期借入金	146,440	344,774
リース債務	31,474	22,509
未払金	316,131	813,591
未払法人税等	30,413	18,215
賞与引当金	73,411	90,944
株式給付引当金	89,997	-
その他	68,765	157,426
流動負債合計	1,111,041	3,806,793
固定負債		
社債	591,300	468,100
長期借入金	437,400	1,992,626
リース債務	69,319	36,104
繰延税金負債	34,967	267,529
退職給付に係る負債	110,789	131,200
その他	5,301	14,469
固定負債合計	1,249,078	2,910,029
負債合計	2,360,119	6,716,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	1,603,343	1,588,734
利益剰余金	1,431,860	1,178,922
自己株式	△198,856	△100,706
株主資本合計	4,835,048	4,665,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,506
為替換算調整勘定	117,382	△39,085
その他の包括利益累計額合計	117,382	△37,578
新株予約権	4,345	2,628
純資産合計	4,956,776	4,630,699
負債純資産合計	7,316,895	11,347,522

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,204,751	6,410,539
売上原価	2,077,085	3,962,139
売上総利益	2,127,665	2,448,399
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,934	147,704
給料及び賞与	413,246	557,716
賞与引当金繰入額	31,929	33,720
退職給付費用	10,184	△19,993
株式給付引当金繰入額	11,852	△4,293
荷造運搬費	64,376	110,370
減価償却費	82,690	123,890
研究開発費	14,144	54,105
貸倒引当金繰入額	-	2,249
その他	867,245	1,219,644
販売費及び一般管理費合計	1,619,602	2,225,114
営業利益	508,062	223,284
営業外収益		
受取利息	480	3,993
受取配当金	-	1,381
受取賃貸料	6,628	-
為替差益	312	42,248
受取保険金	4,124	-
補助金収入	10,000	-
助成金収入	3,522	-
その他	1,778	9,981
営業外収益合計	26,845	57,605
営業外費用		
支払利息	10,173	31,616
支払手数料	-	54,097
社債発行費	4,517	-
賃貸費用	1,916	-
支払保証料	4,597	4,562
持分法による投資損失	-	36,586
その他	441	4,902
営業外費用合計	21,645	131,764
経常利益	513,263	149,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,648	2,589
投資有価証券売却益	-	5,777
新株予約権戻入益	9,522	541
特別利益合計	19,170	8,908
特別損失		
固定資産除却損	53,438	13,861
減損損失	-	165,367
投資有価証券売却損	-	6,803
会員権評価損	2,200	-
契約解除損失	28,326	-
その他	-	6,563
特別損失合計	83,964	192,596
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	448,469	△34,562
法人税、住民税及び事業税	88,775	61,514
法人税等調整額	35,920	46,328
法人税等合計	124,696	107,843
当期純利益又は当期純損失(△)	323,773	△142,405
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	323,773	△147,036
非支配株主に帰属する当期純利益	-	4,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,506
為替換算調整勘定	△194,964	△156,765
持分法適用会社に対する持分相当額	-	297
その他の包括利益合計	△194,964	△154,961
包括利益	128,809	△297,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,809	△302,532
非支配株主に係る包括利益	-	5,165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,700	1,662,623	1,186,792	△288,677	4,559,438
当期変動額					
剰余金の配当			△78,705		△78,705
親会社株主に帰属する 当期純利益			323,773		323,773
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		△59,279		89,870	30,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△59,279	245,067	89,821	275,609
当期末残高	1,998,700	1,603,343	1,431,860	△198,856	4,835,048

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	312,346	312,346	22,354	4,894,139
当期変動額				
剰余金の配当				△78,705
親会社株主に帰属する 当期純利益				323,773
自己株式の取得				△49
自己株式の処分				30,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△194,964	△194,964	△18,008	△212,972
当期変動額合計	△194,964	△194,964	△18,008	62,636
当期末残高	117,382	117,382	4,345	4,956,776

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,700	1,603,343	1,431,860	△198,856	4,835,048
当期変動額					
剰余金の配当			△105,901		△105,901
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△147,036		△147,036
自己株式の取得				△3,031	△3,031
自己株式の処分		△14,609		101,180	86,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△14,609	△252,938	98,149	△169,398
当期末残高	1,998,700	1,588,734	1,178,922	△100,706	4,665,649

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	117,382	117,382	4,345	4,956,776
当期変動額					
剰余金の配当					△105,901
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△147,036
自己株式の取得					△3,031
自己株式の処分					86,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,506	△156,467	△154,961	△1,717	△156,678
当期変動額合計	1,506	△156,467	△154,961	△1,717	△326,077
当期末残高	1,506	△39,085	△37,578	2,628	4,630,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	448,469	△34,562
減価償却費	335,429	385,389
のれん償却額	3,470	44,654
減損損失	-	165,367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	9,357
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,796	18,555
株式給付引当金の増減額(△は減少)	29,918	△89,997
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△112,847
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,186	△13,039
受取利息及び受取配当金	△480	△5,375
支払利息	10,173	31,616
支払手数料	-	54,097
持分法による投資損益(△は益)	-	36,586
社債発行費	4,517	-
会員権評価損	2,200	-
受取保険金	△4,124	-
補助金収入	△10,000	-
助成金収入	△3,522	-
固定資産売却損益(△は益)	△9,648	△2,589
固定資産除却損	53,438	13,861
投資有価証券売却損益(△は益)	-	1,026
新株予約権戻入益	△9,522	△541
契約解除損失	28,326	-
売上債権の増減額(△は増加)	△29,105	△122,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110,300	△252,391
未収入金の増減額(△は増加)	14,505	8,614
仕入債務の増減額(△は減少)	2,380	27,748
未払金の増減額(△は減少)	97,650	419,931
その他	△97,993	132,939
小計	773,392	716,058
利息及び配当金の受取額	480	5,457
保険金の受取額	4,124	-
補助金の受取額	10,000	-
助成金の受取額	3,522	-
利息の支払額	△10,035	△28,082
支払手数料の支払額	-	△53,608
法人税等の支払額	△134,171	△84,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,312	555,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,998	-
投資有価証券の売却による収入	-	196,949
有形固定資産の取得による支出	△375,609	△550,344
有形固定資産の売却による収入	9,917	4,707
有形固定資産の除却による支出	△16,722	△6,231
無形固定資産の取得による支出	△25,652	△74,331
無形固定資産の売却による収入	-	174,905
長期貸付金の回収による収入	-	182,056
事業譲受による支出	△116,716	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	△552,976
その他	△11,059	△49,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,841	△674,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	441,995
長期借入れによる収入	300,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△111,338	△1,385,557
社債の発行による収入	195,482	-
社債の償還による支出	△83,200	△163,200
自己株式の取得による支出	△49	△3,031
自己株式の処分による収入	22,104	2,848
リース債務の返済による支出	△29,478	△47,179
配当金の支払額	△78,328	△105,199
その他	-	△4,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,191	735,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,529	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,132	616,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,166	2,166,299
現金及び現金同等物の期末残高	2,166,299	2,783,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた384,897千円は、「未払金」316,131千円、「その他」68,765千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△342千円は、「未払金の増減額」97,650千円、「その他」△97,993千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を平成25年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度99,878千円、376,900株、当連結会計年度20,289千円、75,100株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都立川市	事務所用設備	建物及び構築物	21,426
		リース資産	3,779
		その他	93
		小計	25,300
東京都新宿区	各種申請システム	ソフトウェア	5,545
京都府宇治市	工場用設備	建物	30,514
		機械装置及び運搬具	6,392
		その他	595
		小計	37,502
	—	のれん	79,821
インド バンガロール	工場用設備	建物及び構築物	439
		機械装置及び運搬具	9,394
		ソフトウェア	4,865
		その他	2,498
		小計	17,197
合計			165,367

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・事務所用設備

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、本社を移転することを決議したことに伴い、移転時に除却が決定している現存資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として25,300千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

・各種申請システム

当社が保有する、国内および在外連結子会社が共用する各種申請システムにおいて、更新後に使用が見込まれない既存システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として5,545千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

・工場用設備

京都府宇治市及びインド バンガロールの工場用設備については、収益性の低下により、資産を回収可能価額まで減額し、減損損失としてそれぞれ37,502千円、17,197千円を特別損失に計上しております。

・のれん

のれんについては、事業計画の見直しにより将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を認識し特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	日本研紙株式会社
事業の内容	研磨布紙、各種研磨材の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が日本研紙株式会社を完全子会社化することにより、厳しい環境が続く研磨市場において競争力を高め確固たる体制を構築できることに加え、当社と同社が緩やかな提携に留まらず相互に緊密に連携することで両社の経営資源を融合・有効活用し、迅速な意思決定や経営判断に基づいた企業価値向上のための機動的な施策の遂行や効率的な業務執行が可能になり、ひいては両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能になると考え、結果的に、同社を含む当社グループ全体として更なる収益基盤強化と企業価値向上に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	— %
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,293,834千円
取得原価		1,293,834千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	111,735千円
-----------	-----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

317,746千円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれんの金額を上記の金額に修正しております。

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,570,111千円
固定資産	1,547,284千円
資産合計	4,117,395千円
流動負債	△2,347,342千円
固定負債	△800,910千円
負債合計	△3,148,253千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	690,075千円
営業利益	41,357千円
経常利益	△22,886千円
税金等調整前当期純利益	△45,745千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△54,075千円
1株当たり当期純利益	△5.18円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとして算定しております。

なお、当該注記は明治アーク監査法人の監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「製品事業」と「受託事業」を展開しております。

「製品事業」は、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置など、主に研磨関連製品の製造・販売を行っております。

「受託事業」は、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンパージング、研磨などの受託加工を行っております。

当社グループでは、この2つの事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントはこの2つの事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,930,688	274,063	4,204,751	4,204,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,930,688	274,063	4,204,751	4,204,751
セグメント利益又は損失(△)	850,841	△342,779	508,062	508,062

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,219,940	190,598	6,410,539	6,410,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,219,940	190,598	6,410,539	6,410,539
セグメント利益又は損失(△)	436,266	△212,981	223,284	223,284

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。
2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。
- また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

	日本	中国	マレーシア	アメリカ	シンガポール	その他	合計
売上高	1,138,118	679,336	666,033	632,941	536,339	551,982	4,204,751

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	マレーシア	その他	合計
1,910,053	305,443	136,179	2,351,676

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fiber Optic Center, Inc.	534,304	製品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	中国	マレーシア	その他	合計
売上高	2,990,823	816,429	650,559	1,952,727	6,410,539

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,794,890	359,253	3,154,144

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

減損損失165,367千円は、報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	3,470	—	3,470	—	3,470
当期末残高	100,645	—	100,645	—	100,645

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	44,654	—	44,654	—	44,654
当期末残高	293,915	—	293,915	—	293,915

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	484.90円	439.31円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	31.79円	△14.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.53円	— 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	323,773	△147,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	323,773	△147,036
普通株式の期中平均株式数(株)	10,186,015	10,440,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,153	—
(うち新株予約権(株))	(83,153)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度376,900株、当連結会計年度161,992株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度376,900株、当連結会計年度75,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,808	1,436,941
受取手形	53,896	80,644
売掛金	914,361	989,146
電子記録債権	110,054	143,992
商品及び製品	171,541	166,229
仕掛品	273,417	283,435
原材料及び貯蔵品	99,915	78,943
前払費用	40,052	36,933
繰延税金資産	89,424	33,677
その他	162,579	353,953
流動資産合計	3,602,051	3,603,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,087,473	1,106,968
構築物	80,368	77,153
機械及び装置	398,626	407,183
車両運搬具	5,888	2,711
工具、器具及び備品	39,396	32,617
土地	186,890	186,890
リース資産	71,830	47,863
建設仮勘定	7,290	-
有形固定資産合計	1,877,765	1,861,388
無形固定資産		
ソフトウェア	165,656	140,250
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	166,034	140,627
投資その他の資産		
関係会社株式	732,219	2,008,057
関係会社長期貸付金	243,891	2,015,974
ゴルフ会員権	11,969	5,969
繰延税金資産	4,872	14,109
その他	21,332	102,212
貸倒引当金	△6,819	△181,351
投資その他の資産合計	1,007,466	3,964,972
固定資産合計	3,051,266	5,966,988
資産合計	6,653,318	9,570,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,559	292,665
短期借入金	-	1,460,000
1年内償還予定の社債	123,200	123,200
1年内返済予定の長期借入金	146,440	344,774
リース債務	29,802	20,702
未払金	201,040	686,019
未払費用	23,845	27,769
未払法人税等	4,727	5,977
前受金	1,691	53,229
預り金	6,362	3,313
賞与引当金	60,202	47,519
株式給付引当金	89,997	-
その他	1,917	-
流動負債合計	978,786	3,065,170
固定負債		
社債	591,300	468,100
長期借入金	437,400	1,992,626
リース債務	64,023	30,999
退職給付引当金	110,789	101,155
固定負債合計	1,203,512	2,592,880
負債合計	2,182,298	5,658,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金	499,675	499,675
その他資本剰余金	1,103,668	1,089,059
資本剰余金合計	1,603,343	1,588,734
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,063,486	423,478
利益剰余金合計	1,063,486	423,478
自己株式	△198,856	△100,706
株主資本合計	4,466,674	3,910,206
新株予約権	4,345	2,628
純資産合計	4,471,019	3,912,834
負債純資産合計	6,653,318	9,570,886

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,035,265	3,364,977
売上原価	1,738,534	2,209,252
売上総利益	1,296,730	1,155,724
販売費及び一般管理費	1,058,179	1,223,681
営業利益又は営業損失(△)	238,551	△67,956
営業外収益		
受取利息	453	11,511
受取配当金	56,731	-
受取賃貸料	6,628	-
補助金収入	10,000	-
その他	7,193	1,001
営業外収益合計	81,006	12,512
営業外費用		
支払利息	5,570	20,368
社債利息	4,277	4,007
社債発行費	4,517	-
貸倒引当金繰入額	-	180,531
支払手数料	-	22,673
賃貸費用	1,916	-
為替差損	47,372	20,768
その他	4,861	4,780
営業外費用合計	68,515	253,130
経常利益又は経常損失(△)	251,042	△308,575
特別利益		
固定資産売却益	581	121
新株予約権戻入益	9,522	541
特別利益合計	10,103	663
特別損失		
固定資産除却損	50,268	9,278
減損損失	-	30,845
関係会社株式評価損	-	129,731
会員権評価損	2,200	-
契約解除損失	28,326	-
その他	-	6,563
特別損失合計	80,794	176,419
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	180,351	△484,331
法人税、住民税及び事業税	16,943	3,265
法人税等調整額	△100	46,508
法人税等合計	16,843	49,774
当期純利益又は当期純損失(△)	163,508	△534,106

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,998,700	499,675	1,162,948	1,662,623	978,683	978,683
当期変動額						
剰余金の配当					△78,705	△78,705
当期純利益					163,508	163,508
自己株式の取得						
自己株式の処分			△59,279	△59,279		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△59,279	△59,279	84,802	84,802
当期末残高	1,998,700	499,675	1,103,668	1,603,343	1,063,486	1,063,486

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△288,677	4,351,329	22,354	4,373,684
当期変動額				
剰余金の配当		△78,705		△78,705
当期純利益		163,508		163,508
自己株式の取得	△49	△49		△49
自己株式の処分	89,870	30,590		30,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△18,008	△18,008
当期変動額合計	89,821	115,344	△18,008	97,335
当期末残高	△198,856	4,466,674	4,345	4,471,019

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,998,700	499,675	1,103,668	1,603,343	1,063,486	1,063,486
当期変動額						
剰余金の配当					△105,901	△105,901
当期純損失(△)					△534,106	△534,106
自己株式の取得						
自己株式の処分			△14,609	△14,609		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△14,609	△14,609	△640,007	△640,007
当期末残高	1,998,700	499,675	1,089,059	1,588,734	423,478	423,478

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△198,856	4,466,674	4,345	4,471,019
当期変動額				
剰余金の配当		△105,901		△105,901
当期純損失(△)		△534,106		△534,106
自己株式の取得	△3,031	△3,031		△3,031
自己株式の処分	101,180	86,571		86,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,717	△1,717
当期変動額合計	98,149	△556,467	△1,717	△558,184
当期末残高	△100,706	3,910,206	2,628	3,912,834

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都立川市	事務所用設備	建物	21,426
		工具器具備品	93
		リース資産	3,779
		小計	25,300
東京都新宿区	各種申請システム	ソフトウェア	5,545
合計			30,845

当社は、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・事務所用設備

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、本社を移転することを決議したことに伴い、移転時に除却が決定している現存資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として25,300千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

・各種申請システム

当社が保有する、国内および在外連結子会社が共用する各種申請システムにおいて、更新後に使用が見込まれない既存システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として5,545千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は零としております。

2. 貸倒引当金繰入額及び関係会社株式評価損

当社は、当事業年度において、連結子会社であるMIPOX Abrasives India Pvt. Ltd. 及びMipox Kyoto株式会社、持分法適用関連会社であるPrecision Converting Co., Ltd. の財政状態等を勘案し、次のとおり、「貸倒引当金繰入額」を営業外費用に、「関係会社株式評価損」を特別損失に計上しております。

なお、当該「貸倒引当金繰入額」及び「関係会社株式評価損」は連結決算において消去されるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

貸倒引当金繰入額

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.	19,321千円
Mipox Kyoto株式会社	161,209千円
合計	180,531千円

関係会社株式評価損

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.	91,366千円
Mipox Kyoto株式会社	9,999千円
Precision Converting Co., Ltd.	28,364千円
合計	129,731千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	437.34円	371.17円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	16.05円	△51.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15.92円	— 円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	163,508	△534,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	163,508	△534,106
普通株式の期中平均株式数(株)	10,186,015	10,440,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,153	—
(うち新株予約権(株))	(83,153)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度376,900株、当事業年度161,992株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度376,900株、当事業年度75,100株であります。